

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【事業年度】 第13期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社システム・テクノロジー・アイ

【英訳名】 System Technology-i Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡 秀紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内山 富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内山 富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 | 第13期 |
|---------------------------|---------|---------|---------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成17年6月 | 平成18年6月 | 平成19年6月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (千円) | | | | 1,099,960 | 1,571,950 |
| 経常利益 (千円) | | | | 59,309 | 116,844 |
| 当期純利益 (千円) | | | | 39,056 | 86,015 |
| 純資産額 (千円) | | | | 1,342,497 | 1,428,563 |
| 総資産額 (千円) | | | | 1,578,045 | 1,641,496 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | | 100,614.34 | 107,173.26 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | | | | 2,927.11 | 6,449.87 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | | 85.0 | 87.0 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | 3.0 | 6.2 |
| 株価収益率 (倍) | | | | 24.2 | 12.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 97,486 | 149,392 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 53,546 | 44,586 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 55,009 | 750 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | | | | 452,320 | 556,376 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | () | () | () | 53 (38) | 60 (22) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第12期は、決算期変更により平成19年7月1日から平成20年3月31日までの9ヶ月間となっております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

| 回次 | | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 | 第13期 |
|-----------------------------------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------|
| 決算年月 | | 平成17年6月 | 平成18年6月 | 平成19年6月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 | (千円) | 770,657 | 696,453 | 775,001 | 615,273 | 909,574 |
| 経常利益又は 経常損失() | (千円) | 12,951 | 49,819 | 3,427 | 36,977 | 77,413 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | (千円) | 81,526 | 55,595 | 3,154 | 35,993 | 75,921 |
| 持分法を適用した 場合の投資利益 | (千円) | | | | | |
| 資本金 | (千円) | 339,112 | 346,872 | 346,872 | 346,872 | 346,872 |
| 発行済株式総数 | (株) | 6,764 | 6,843 | 6,843 | 13,343 | 13,343 |
| 純資産額 | (千円) | 659,876 | 619,801 | 616,647 | 685,891 | 761,864 |
| 総資産額 | (千円) | 811,369 | 767,551 | 753,638 | 797,846 | 872,736 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 97,557.18 | 90,574.55 | 90,113.60 | 51,404.57 | 57,128.24 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) | (円) | () | () | () | () | 1,300 () |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 () | (円) | 12,054.91 | 8,149.39 | 460.94 | 2,697.54 | 5,692.99 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 81.3 | 80.8 | 81.8 | 86.0 | 87.2 |
| 自己資本利益率 | (%) | 11.5 | 8.7 | 0.5 | 5.5 | 10.5 |
| 株価収益率 | (倍) | | | | 26.3 | 14.4 |
| 配当性向 | (%) | | | | | 22.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 48,962 | 21,560 | 49,798 | | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 84,310 | 10,830 | 70,847 | | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 18,267 | 15,458 | 30 | | |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (千円) | 351,140 | 377,350 | 356,295 | | |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) | (名) | 26 (8) | 25 (9) | 31 (5) | 31 (5) | 34 (6) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、また第12期以降については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、第9期、10期及び第11期につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また第12期、第13期につきましては希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、第9期、第10期及び第11期につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

5 第12期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6 第12期は、決算期変更により平成19年7月1日から平成20年3月31日までの9ヶ月間となっております。

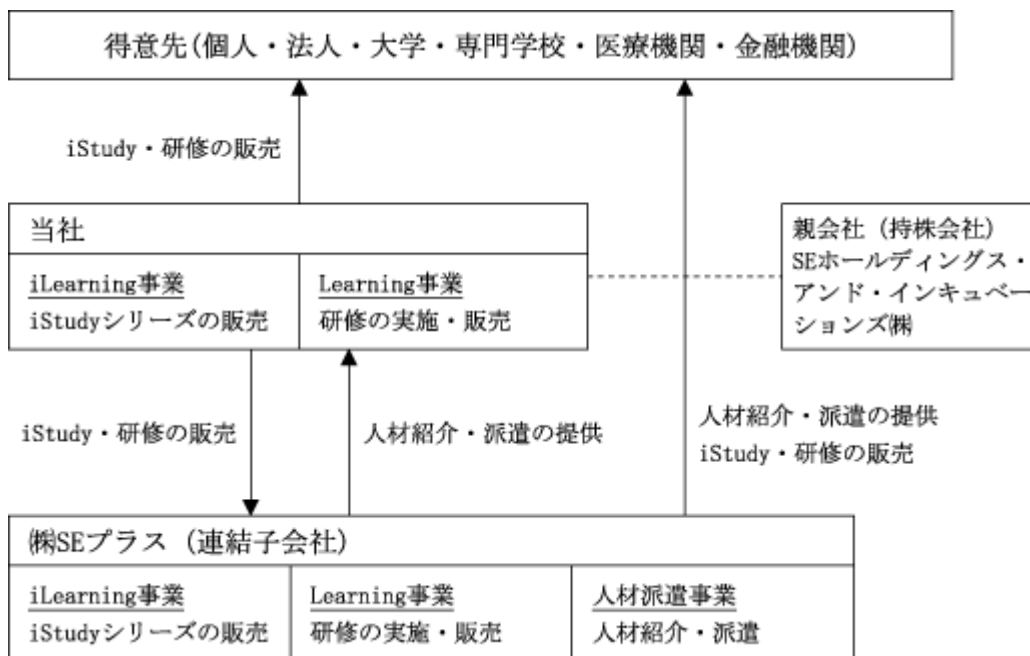
2 【沿革】

- 平成9年6月 東京都渋谷区恵比寿において、株式会社オープンシステム研究所とインドKumaran Systems Inc. との合弁契約に基づき、両社の共同出資により、株式会社アイキャンを設立しProducts&Services事業を開始
- 平成10年2月 本店を東京都中央区湊に移転
社名を株式会社クマランに変更
- 平成10年9月 本店を東京都中央区新富町に移転
- 平成11年5月 Kumaran Systems Inc. と資本関係を解消し、社名を株式会社システム・テクノロジー・アイに変更
- 平成11年8月 ベンダー資格取得のための学習支援ソフトウェア「iStudy」シリーズの販売を開始し、iLearning事業を開始
- 平成12年7月 株式会社オープンシステム研究所と合併し、Learning事業を本格的に開始
- 平成13年3月 本店を東京都中央区銀座に移転
Oracle・IBM 認定研修会場を東京都中央区銀座に開設
- 平成13年6月 ベンダー資格学習者向け総合Webサイト「@iStudy」のサービスを開始し、iLearning事業を拡大
- 平成13年12月 東京都中央区銀座に銀座事務所を開設
- 平成14年8月 企業向けE-Learning総合ライセンス「iStudy Enterprise License」の販売を開始し、iLearning事業を拡大
- 平成14年12月 東京証券取引所マザーズに株式を上場
- 平成15年7月 E-Learning学習ソフトウェア「iStudy」シリーズ、累計30万ライセンス販売達成
- 平成15年8月 E-Learning総合ライセンス「iStudy Enterprise License」採用企業が100社達成
- 平成16年2月 経済産業省が策定したITSSに基づくスキル診断及び診断結果に基づいた人材育成機能を搭載した、国内初の専用イントラネットサーバ「iStudy Enterprise Server」の販売を開始し、iLearning事業を拡大
- 平成17年4月 スキル診断・学習サーバーのホスティング・サービス基盤に「IBM WebSphere」を採用
- 平成17年6月 本店を東京都中央区築地（現在地）に移転
- 平成18年2月 E-Learning学習ソフトウェア「iStudy」シリーズ、累計55万ライセンス販売達成
- 平成18年12月 株式会社ラーニングウエアより英会話トレーニングコンテンツの事業譲受実施
- 平成19年7月 株式交換により株式会社SEプラスを連結子会社とする
- 平成21年3月 E-Learning学習ソフトウェア「iStudy」シリーズ、累計70万ライセンス販売達成

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社及び連結子会社である株式会社SEプラス1社で構成されております。当社の親会社でありますSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社は、純粋持株会社として事業子会社の管理・統括・会社グループ経営企画、会計・人事・総務等管理事務代行、不動産賃貸並びにグループファイナンスを行っております。当社及び連結子会社であります株式会社SEプラスは、ITを中心とした資格取得のための学習ソフトウェア(iStudy(アイスタディー)シリーズ)の製造・販売とインターネットを利用した学習環境を提供する「iLearning(アイラーニング)事業」、日本オラクル株式会社(以下、「日本オラクル」という。)及び日本アイ・ビー・エム株式会社(以下、「日本IBM」という。)の認定研修等を行う「Learning(ラーニング)事業」、IT技術者を中心にした有料職業紹介業、育成/業界特化型人材派遣事業を行う「人材紹介・派遣事業」の3事業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 |
|---|--------------|----------------------|---|--------------------------|------|
| (親会社) SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社 (有価証券報告書を提出して おります。) | 東京都新宿区舟町5 | 1,406,602 | 事業子会社の管理統括、事務代行、不 動産賃貸、会社グループ経営企画、グ ループファイナンス | 53.87 | (注) |
| (連結子会社) 株式会社SEプラス | 東京都新宿区舟町1-18 | 17,500 | 有料職業紹介事業 | 100.00 | (注) |

(注) 1 平成19年7月1日に、株式会社SEプラスの100%持株会社であるSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社に対し、新たに6,500株の新株を発行して株式交換により株式会社SEプラスを完全子会社といたしました。それにより平成19年7月1日よりSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社は、当社の親会社となりました。

2 株式会社SEプラスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 688,702千円 |
| | 経常利益 | 70,854千円 |
| | 当期純利益 | 42,279千円 |
| | 純資産額 | 103,437千円 |
| | 総資産額 | 252,526千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| iLearning事業 | 23(6) |
| Learning事業 | 11() |
| 人材紹介・派遣事業 | 26(16) |
| 合計 | 60(22) |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 34(6) | 39.0 | 3.32 | 5,615 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

前連結会計年度は決算期変更により平成19年7月1日から平成20年3月31日までの9ヶ月間となっているため、当連結会計年度との対比の記載は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカの金融危機に端を発した世界的な景気の悪化による影響を受け、依然先行きの見えない厳しい状況となっております。企業における教育投資の延期及び見直しの増加、雇用の悪化等の影響を受け、当第3四半期以降において当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況となりました。このような状況の中、当社グループでは、個人におけるスキルアップの必要性や、法人が求めるスキルの高い人材確保は、需要が衰えないと考えております。今後の事業展開を踏まえ、お客様が利用しやすい環境を提供するための設備投資や、開発技術者の人材確保を積極的に行うとともに、販売目標の必達を最重要課題として努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,571,950千円、営業利益117,369千円、経常利益116,844千円、当期純利益86,015千円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

(iLearning事業)

iLearning事業につきましては、法人向けサーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server」及び、低価格で導入しやすいSaaS型のE-Learningシステム「iStudy OnDemand」の販売に注力するとともに、お客様に継続的に利用していただくために、質の高いサポート体制の構築に努めてまいりました。その結果、予定していた案件がほぼ予定通り成約し、売上高は612,982千円、営業利益62,341千円となりました。

(Learning事業)

Learning事業につきましては、第3四半期では、内定者向け研修や、Oracle定期研修売上が好調に推移いたしましたが、季節的要因が大きく関連するため1月以降売上高が減速いたしました。その結果売上高は504,953千円、営業利益58,656千円となりました。

(人材紹介・派遣事業)

人材関連においては、人材紹介や一般派遣関連の需要が景気の低迷の影響を受け、1月以降売上高は減少いたしました。その結果売上高は454,014千円、営業利益27,442千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、556,376千円となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、149,392千円となりました。主な増加では、税金等調整前当期純利益が115,788千円、のれん償却額32,712千円、減価償却費32,050千円、売上債権の減少19,598千円、主な減少では、法人税等の支払額40,754千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、44,586千円となりました。これは固定資産の取得による支出42,084千円等による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、750千円となりました。これは自己株式の取得による支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------|--|
| | 金額(千円) |
| iLearning事業 | 205,556 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入実績の金額は、製品仕入高、商品仕入高、製品ロイヤリティーの金額を合計しております。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------|--|
| | 金額(千円) |
| iLearning事業 | 612,982 |
| Learning事業 | 504,953 |
| 人材紹介・派遣事業 | 454,014 |
| 合計 | 1,571,950 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成19年7月に株式会社S E プラスを完全子会社化してから、2期が終了いたしました。今後は、グループシナジーの効果をさらに高め、「人と学びを創造する真のカンパニー」へ向け事業展開を図ってまいります。

安定した経営基盤の確立

当社の株式時価総額は、景気の悪化に伴う株価低迷の影響により、上場市場の東証マザーズの株式時価総額基準である5億円未満を一時下回り、株主の皆様及び関係者の皆様には大変ご心配をおかけいたしました。東京証券取引所では、平成20年10月から同年12月までの間、株式時価総額基準の適用を一時的に停止し、平成21年1月から同年12月までの間につきましては、東証マザーズの株式時価総額基準を3億円未満として取り扱いを変更しております。

当社の発行済株式の総数は、13,343株と小規模であるため当社の業績に関わらず、株価の低迷に影響を受けやすいリスクがございます。今後の事業拡大を踏まえた資本政策を講じ、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

グループシナジーの実現

当社グループでは、スキルの高いITエンジニアの需要は景気の動向に左右されることがなく、今後もさらに増加すると考えております。当社が提供しているITエンジニアの資格取得コンテンツや、Oracle研修等を通じてスキルの高いITエンジニアを育成し、「育成型」総合人材教育提供企業としての基盤を確立し、ITエンジニアが活躍できる場を提供していきたいと考えております。

統制のとれた企業グループの確立

当社グループ全体で効率的な事業展開を図り、内部統制の強化とコーポレート・ガバナンスのさらなる浸透に努めてまいります。

パートナービジネスの拡充

当社グループでは、事業拡大において販売パートナーとの結びつきを、さらに強固にし、かつ、連携していくことが重要であると考えております。継続的に販売パートナーとビジネスを拡大していくことに努めてまいります。

営業部門及び技術部門の強化

当社グループでは、今後の事業展開を図っていく上でクライアントの問題解決を提供できる提案型営業及び、激動するIT分野のスピードに対応できる優秀な技術者の確保を重要視しております。グループ内におけるミドルクラスの人材育成に注力するとともに必要に応じた人材確保に努めてまいります。

Oracle研修のビジネス拡大

当社は、日本オラクル社の認定研修を展開しております。平成21年6月からは、従来の紙テキストが電子ファイル形式のテキストに変更となることが決定しております。当社グループでは、お客様がオンラインドキュメントに直接メモを取れるような専用のビューア「iStudy Viewer」を開発しており、他会場との差別化を図り研修事業の需要拡大に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありませんのでご留意ください。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業に関するリスクについて

製品の需要について

当社製品の需要は、ITエンジニアの数、資格取得への関心度、及び認定資格のバージョンアップの頻度等に大きく影響されます。当社製品の主な販売対象であるITエンジニアの数が減少した場合、ユーザの資格取得への意欲が衰えた場合、又は何らかの事由によりユーザが当社の提供する製品に価値を見出さなくなる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベンダーがベンダー製品のバージョンアップを行う結果、多くの場合認定資格自体もバージョンアップを行うこととなります。このバージョンアップは、数年に一度の割合で行われる傾向にあります。該当する資格は製品のバージョン毎に認定されるため、製品のバージョンが進む以上、資格は最新のものでないと市場における認知度が低下する可能性があります。このため、ユーザ又は資格保有者は最新の資格を取得することが望まれ、これが当社の製品の需要の増加につながっております。しかしながら、今後、製品のバージョンアップが行われなかった場合、又は製品のバージョンアップが行われても認定資格のバージョンアップが行われなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

収益構造について

iLearning事業においては、当社の主力製品であるiStudyシリーズのコンテンツの一部に関して、コンテンツを有している会社との間でライセンス契約の締結を行います。当該ライセンス契約に関しては、基本的にはロイヤリティーは販売実績に応じて支払をすることとなっておりますが、一部はミニマムロイヤリティーを規定しています。したがって当社の予想を大幅に下回る販売実績となった場合は、実際の販売数に対応するロイヤリティー以上のロイヤリティーを支払う義務が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業においては、教室の維持費用として一定の固定費が発生し、また、契約インストラクターへの委託費用として変動費が発生します。売上が当社の計画より下回った場合、当該固定費及び変動費の支払いにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替について

当社は海外のコンテンツベンダーから米ドル建てで一定のコンテンツを仕入れているため、為替差損益が発生する可能性があります。今後も、外貨建て取引の割合が増加する可能性もあり、為替差損が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システムについて

当社のiLearning事業では、インターネットとPCで利用する環境でサービスを提供しております。インターネットによるサービス提供については、様々なリスクが存在しており、アクセス数の著しい増加や当社内のネットワークの不具合、人為的過失等が原因でシステムダウンが起こる可能性があります。その他、ウィルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性や、地震等の天災や火災、停電等の予期できない障害が起こった場合にサービスの提供が不可能になる可能性もあり、このような事態が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

経済産業省策定のITSS（ITスキル標準）について

当社は、経済産業省が策定したITSSに基づくスキル診断及び診断結果に基づいた人材育成計画の提案を診断者に行っております。このITSSは、各種IT関連サービスの提供に必要とされる能力を明確化・体系化した指標であります。しかしながら、経済産業省の今後の動向により、ITSS自体を廃止してしまった場合は、当社はITSSスキル診断サービスを提供できなくなるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はITSSのスキル診断ツールを使って診断者のスキルの診断を行っており、この診断の結果に基づいて診断者のスキルアップのためのロードマップの策定や、顧客企業の全社的な研修計画又は学習の実施などを行っております。そのため、人的ミスやシステムの不具合により誤った診断結果を判定してしまった場合には診断者や顧客企業からの信頼が損なわれる可能性があり、これにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業運営のための認定について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、資格取得のための研修と資格取得にこだわらないITエンジニアの実践型スキルアップのための研修を、日本オラクル及び日本IBMから認定を受けて行っております。今後、当社が実施した研修のサービスレベルが著しく低下した場合等の理由で、日本オラクル又は日本IBMから認定に関する契約が解除された場合や更新されなかった場合は、これらの研修が実施できなくなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

インストラクターの確保とサービスレベルの維持について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、日本オラクル、日本IBM、その他研修の対象となる製品のベンダーから認定されたインストラクターが必要となります。インストラクターに関しては、平成21年3月末現在で、8名のうち4名が当社の役員又は従業員であり、残り4名が契約インストラクターですが、この契約インストラクターとの間の契約が解除された場合又は更新されなかった場合は、当社は研修を計画どおり運営ができなくなる可能性があり、その結果当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業が当社を選ぶ際の要因の一つには、当社のインストラクターのサービスレベルに対する満足度があると考えております。このため、インストラクターの知識レベルや教育者としての講義レベルの維持向上が必須であると考え、インストラクターに対しては受講者からのアンケートを逐一フィードバックして各人のサービスレベルの向上を図るようになっておりますが、今後何らかの理由でサービスレベルが維持できなくなり受講者からの支持を失った場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合に関するリスクについて

ベンダーとの競合について

当社は、複数のベンダー認定資格の個人及び法人向けの学習支援サービスを提供しております。これに対し、日本オラクルや日本IBM等のベンダーは、主として法人顧客を対象に自社の製品技術に関する研修を、担当地区を振り分ける方法等により、直接又はベンダーから研修実施の認定を受けた教育会社と共に従っており、仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に研修等を提供し始めた場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ベンダー以外の他社との競合について

IT関連資格取得のためのソフトウェアを開発・販売している競合他社がありますが、かかる競合他社が同種の製品・サービスを当社より低価格又は高品質で提供した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、学習支援サービスの提供に関しては、当社同様に、「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を得ている競合他社がありますが、何らかの理由によりベンダーとの協力関係が維持できなくなり、当社が「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を失った場合には、ユーザがかかるロゴの使用許諾を得ている競合他社のサービスを購入する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業上重要な取引先への依存度に関するリスクについて

ベンダーについて

ベンダー製品の市場シェア占有率や人気度によって当社製品の対象ユーザが変わります。その結果、需要がある資格に関する当社製品の売上比率が高くなります。また、資格試験のバージョンアップの頻度等のベンダーの動向に大きな影響を受け易くなっております。そのため、両社の製品や資格試験の動向次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、Learning事業においては、ベンダーとの契約に基づいた認定研修を行っておりますが、仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に法人向けの学習支援サービスを提供し始めた場合、特定の認定教育会社に専属的に学習支援サービスの提供を許諾した場合、又はその他何らかの理由により契約が継続されなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

日本オラクルとの関係について

当社は、Oracle関連製品の売上げに依存している面があるため、市場におけるOracle関連製品のシェアが低くなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、日本オラクルとの関係について、当社代表取締役社長の松岡秀紀が平成7年2月から平成10年2月までの間日本オラクルに在籍していたこともあり、同氏の人的ネットワークに依存している面もあります。

販売パートナーについて

当社製品の提供にあたっては直接販売のほか販売パートナーを通じて間接販売を行っております。当社が直接カバーできない潜在顧客に対しては、これらの販売パートナーを通じての販売は重要であるため、今後販売パートナーとの提携がなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツパートナーについて

当社は、Oracle製品のコンテンツは、社内で制作しておりますが、それ以外の製品のコンテンツは外部のコンテンツパートナー（国内・海外）と提携して仕入をしております。SelfTest Software, Inc.、MeasureUp, Inc.、株式会社富士通ラーニングメディア等のコンテンツパートナーは、当社がコンテンツを充実させていくにあたって重要な存在であります。したがって、これらのコンテンツパートナーからの供給がなくなった場合には、当該コンテンツの製品化や販売の継続が困難になるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

監修・技術パートナーについて

当社は、大半のコンテンツを外部の専門知識のある監修・技術パートナー（教育事業会社等）へ監修を委託しております。当社製品の品質を維持向上させていくためには、この技術・監修パートナーの専門性が重要であります。技術・監修パートナーとの提携がなくなれば、当該コンテンツの製品の品質が低下することにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの事業体制に関するリスクについて

小規模組織であることについて

当社グループは、平成21年3月末現在、従業員60名と（外、派遣・契約社員22名）小規模組織であることから業務が属人的であるために、人材の流出時に業務に支障をきたす可能性があります。今後、当社グループの成長のためには優秀な技術者等の人材が必要であります。適時十分に確保できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員等の業績向上に対する士気を高めるためにストックオプションを付与しております。このストックオプションの行使により、発行済株式が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報の保護に関するリスクについて

当社グループは、当社グループのサービスを利用する顧客に個人情報の登録を求めており、当社グループのデータベースサーバには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社グループにおいて守秘義務があり、また、データへアクセスできる人数の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社の管理部門及びシステム部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新への対応に関するリスクについて

当社グループは、iLearning事業において、現在インターネット及びPCを利用した事業を行っております。インターネット及びPC以外の技術又は媒体が、当社グループの対象とするユーザの主な利用手段になった場合でかつ当社グループのiLearning事業がそれらの技術又は媒体に対応できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) のれんの償却について

平成19年7月1日に株式交換契約により株式会社SEプラスを完全子会社としたことによって連結上発生するのれんについては、前連結会計年度より20年の均等償却を行っております。今後当社及び子会社の業績悪化などにより、取得時の見積もりに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、のれんの残高について相当の減額を行う必要が生じることがあり、連結の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 子会社に関するリスクについて

当社は、平成19年7月1日に株式会社SEプラスを完全子会社といたしました。平成20年3月期より連結決算となるため今後同社が業績不振に陥った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 内部統制について

当社グループは、業務の適正を確保するために必要な内部統制システムの構築に努めておりますが、内部統制が適切に構築・維持することができず、または有効に機能しない場合は、当社グループの業務に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社

イ コンテンツ提供を受けている相手先との契約

| 相手方の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|-------------------------|----|-----------------|----------|-------------------------------------|
| SelfTest Software, Inc. | 米国 | パッケージソフト等のコンテンツ | ライセンスの付与 | 平成11年11月15日から平成13年11月14日まで以降2年毎自動更新 |
| MeasureUp, Inc. | 米国 | パッケージソフト等のコンテンツ | ライセンスの付与 | 平成13年6月29日から平成14年6月28日まで以降1年毎自動更新 |

ロ 定期研修を受託している相手先との契約

| 相手方の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|----------------|----|------------|------------|-----------------------------------|
| 日本オラクル株式会社 | 日本 | 同社指定のプログラム | 研修コース実施の委託 | 平成11年5月1日から平成12年4月30日まで以降1年毎自動更新 |
| 日本アイ・ピー・エム株式会社 | 日本 | 同社指定のプログラム | 研修コース実施の委託 | 平成13年1月19日から平成15年1月18日まで以降2年毎自動更新 |

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、会計上の見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的な見積り金額を判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。このため、将来、取引先等の債務者の財政状態が変化した場合等には、貸倒引当金の必要額も変動する可能性があります。

たな卸資産の評価

たな卸資産は、販売見込数と実際の販売数に応じて在庫を保有しておりますが、販売見込数と実販売数に大きく差異が生じたり、ベンダー主催の試験制度が突然変更になったりした場合には、評価損及び除却損を計上する可能性があります。

のれんの償却

個別決算上計上しているのれんについては、5年、連結上発生するのれんについては、20年による定額法を採用し償却しております。今後当社グループの業績が悪化した場合は、減損処理を行う可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の分析

売上高は、1,571,950千円となりました。その主な要因については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業損失の分析

売上原価は、918,943千円となりました。主な費用及び金額は、派遣業務委託費174,336千円、商品仕入101,732千円、派遣社員給与122,237千円等であります。販売費及び一般管理費は、535,637千円となりました。主な費用及び金額は、給料手当及び賞与199,519千円、役員報酬65,213千円、賃借料36,285千円、のれん償却費32,712千円等であります。これらの結果、営業利益は117,369千円となりました。

営業外損益及び当期純利益

営業外収益は、7,836千円となりました。主な収益及び金額は、iStudy OnDemand Lisence (アイスタディ オンデマンド ライセンス)の無効ユニットの振替5,750千円によるものであります。営業外費用は、8,361千円となりました。主な費用及び金額は、証券事務取扱手数料4,945千円であります。これらの他、法人税等の計上により、当期純利益は86,015千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な可能性を与える可能性がある要因については「第2 事業の状況 4 事業等のリス

ク」に記載のとおりです。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループにおきましては、個人におけるスキルアップの必要性や、法人が求めるスキルの高い人材確保、人材教育の需要は衰えないと考えております。iLearning事業及び人材紹介・派遣事業については、コンテンツの拡充、レベルの高い人材育成の提案や、人材紹介に注力してまいります。Learning事業につきましては、オラクル社認定研修で、従来使用していた紙テキストが6月より電子ファイル形式のテキストにかかわることが決定しております。当社グループでは、お客様がオンラインドキュメントに直接メモを取れるような専用のビューア「iStudy Viewer」を開発しており、他会場との差別化を図り需要拡大に注力してまいります。

(iLearning事業)

iLearning事業においては、主要ITコンテンツの充実を図るとともに医療・金融向けのコンテンツ提供に注力してまいります。またiStudy Enterprise Server関連につきましては、単独部門利益化に向け潜在的案件の増加を図ってまいります。

(Learning事業)

Learning事業においては、不足しがちな講師のリソース確保及びスキルアップを図るとともにOracle11g演習環境への設備投資を予定しております。LearningService（研修申込代行サービス）では、iStudy Enterprise Serverを利用したサービスや研修コースメニューの拡大を図ってまいります。

(人材紹介・派遣事業)

人材紹介・派遣事業においては、引き続き3Years @SEプラス制度をベースにした独自の育成型派遣・紹介に注力し、クライアントの課題解決型営業を強化してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

「第2.事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、提出会社において41,164千円であり、その主なものは、基幹データベースソフトウェアOracle11gのバージョンアップ及びサーバーの購入であります。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における主要な設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (名) |
|----------------|----------------------------|-------------|----------|---------------|--------|--------|---------------------------------|
| | | | 建物 | 工具、器具 及び備品 | ソフトウェア | 合計 | |
| 本社 (東京都中央区) | iLearning事業、 Learning事業 | 事務所 研修会場 | 12,231 | 26,180 | 27,837 | 66,249 | 34(6) |

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 事務所・研修会場はすべて賃借であります。当該設備は、本社移転に伴い平成17年6月より賃貸契約を結んでおり、平成21年3月期における賃借料は、53,245千円であります。
3 本社(東京都中央区)には、都内サーバールームの資産を含めております。平成21年3月期における賃借料は、8,188千円であります。

(2) 連結子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (名) |
|-----------|--------------------|-----------------|-----------|----------|---------------|--------|-------|---------------------------------|
| | | | | 建物 | 工具、器具 及び備品 | ソフトウェア | 合計 | |
| 株式会社SEプラス | 本社 (東京都新宿 区) | 人材紹介・派遣事業 | 事務所 | 1,791 | 2,376 | 2,032 | 6,199 | 26(16) |

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 本社はすべて賃借であります。平成21年3月期における賃借料は、9,662千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 25,416 |
| 計 | 25,416 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月22日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 13,343 | 13,343 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株制度を採用しておりませ ん。 |
| 計 | 13,343 | 13,343 | | |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日から、この有価証券報告書提出日までに発行された新株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成14年8月22日 臨時株主総会)

| | 当事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 176 | 176 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 176 | 176 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり 200,000円 | 1株当たり 200,000円 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成16年9月1日 至平成21年8月31日 | 自平成16年9月1日 至平成21年8月31日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円 | 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1) 権利行使時においても当社取締役、監査役または従業員であることを要する。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。 | (1) 権利行使時においても当社取締役、監査役または従業員であることを要する。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。 | 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 本新株予約権1個当たりの新株予約権の行使時の払込金額(以下「払込金額」という。)は、当該時点における目的株式数1株当たりの払込金額(以下「1株当たり払込金額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初200,000円(以下「当初払込金額」という。)としております。ただし、いかなる場合においても、払込金額は当初払込金額を上回らないこととなっております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げることとしております。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3 付与された新株予約権424個のうち、当事業年度末現在248個(うち退職による失効194個、権利行使54個)が、減少しております。

(平成15年9月18日 定時株主総会)

| | 当事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 691 | 691 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 691 | 691 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり 190,000円 | 1株当たり 190,000円 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成16年1月1日 至平成22年9月17日 | 自平成16年1月1日 至平成22年9月17日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 190,000円 資本組入額 95,000円 | 発行価格 190,000円 資本組入額 95,000円 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。 | (1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。 | 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 本新株予約権1個当たりの新株予約権の行使時の払込金額(以下「払込金額」という。)は、当該時点における目的株式数1株当たりの払込金額(以下「1株当たり払込金額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初190,000円(以下「当初払込金額」という。)としております。ただし、いかなる場合においても、払込金額は当初払込金額を上回らないこととなっております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げることとしております。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3 付与された新株予約権850個のうち、当事業年度末現在159個(うち退職による失効131個、権利行使28個)が、減少しております。

4 行使期間については、株主総会において「平成15年9月18日から平成22年9月17日まで」と決議をしましたが、取締役会決議(平成15年11月27日開催)を経た上で、実際の新株予約権の割り当てを平成15年12月5日に実施し、行使期間を「平成16年1月1日から平成22年9月17日まで」といたしました。

(平成16年9月22日 定時株主総会)

| | 当事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 95 | 95 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 95 | 95 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり 277,750円 | 1株当たり 277,750円 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成18年10月1日 至平成23年9月30日 | 自平成18年10月1日 至平成23年9月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 277,750円 資本組入額 138,875円 | 発行価格 277,750円 資本組入額 138,875円 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。 | (1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。 | 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。 |
| 代用払込みにに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 本新株予約権1個当たりの新株予約権の行使時の払込金額(以下「払込金額」という。)は、当該時点における目的株式数1株当たりの払込金額(以下「1株当たり払込金額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初277,750円(以下「当初払込金額」という。)としております。ただし、いかなる場合においても、払込金額は当初払込金額を上回らないこととなっております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げることとしております。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3 付与された新株予約権150個のうち、当事業年度末現在55個が、従業員の退職により減少しております。

(平成17年9月22日 定時株主総会)

| | 当事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 41 | 41 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 41 | 41 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり 381,250円 | 1株当たり 381,250円 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成19年10月18日 至平成24年9月30日 | 自平成19年10月18日 至平成24年9月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 381,250円 資本組入額 190,625円 | 発行価格 381,250円 資本組入額 190,625円 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。 | (1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。 | 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 本新株予約権1個当たりの新株予約権の行使時の払込金額(以下「払込金額」という。)は、当該時点における目的株式数1株当たりの払込金額(以下「1株当たり払込金額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初381,250円(以下「当初払込金額」という。)としております。ただし、いかなる場合においても、払込金額は当初払込金額を上回らないこととなっております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げることとしております。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3 付与された新株予約権62個のうち、当事業年度末現在21個が、従業員の退職により減少しております。

平成20年9月29日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次の通りであります。

| | 当事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 新株予約権の数(個) | 119 | 114 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 119 | 114 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり 49,444円 | 1株当たり 49,444円 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成22年10月1日 至平成27年7月31日 | 自平成22年10月1日 至平成27年7月31日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 49,444円 資本組入額 24,722円 | 発行価格 49,444円 資本組入額 24,722円 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を喪失した場合は新株予約権を行使することができない。ただし、対象の取締役、監査役、従業員が当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合はこの限りではない。</p> <p>(2) 新株予約権者が、新株予約権発行時において契約インストラクターである場合、当該新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社との間の講師業務に関する請負契約が存続していなければならない。</p> <p>(3) 新株予約権の相続はできないものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の質入れは認めないものとする。</p> <p>(3) その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> | <p>(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を喪失した場合は新株予約権を行使することができない。ただし、対象の取締役、監査役、従業員が当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合はこの限りではない。</p> <p>(2) 新株予約権者が、新株予約権発行時において契約インストラクターである場合、当該新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社との間の講師業務に関する請負契約が存続していなければならない。</p> <p>(3) 新株予約権の相続はできないものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の質入れは認めないものとする。</p> <p>(3) その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みにに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注) 4 | (注) 4 |

(注) 1 本新株予約権1個当たりの新株予約権の行使時の払込金額(以下「払込金額」という。)は、当該時点における目的株式数1株当たりの払込金額(以下「1株当たり払込金額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初49,444円(以下「当初払込金額」という。)としております。ただし、いかなる場合においても、払込金額は当初払込金額を上回らないこととなっております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げることとしております。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3 付与された新株予約権120個のうち、当事業年度末現在1個、提出日の前月末現在5個が、従業員の退職により減少しております。

4 組織再編における新株予約権の交付及びその条件

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとしております。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしております。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとしております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注)1 | 3 | 6,764 | 300 | 339,112 | 300 | 288,349 |
| 平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注)2 | 79 | 6,843 | 7,760 | 346,872 | 7,760 | 296,109 |
| 平成19年7月1日 (注)3 | 6,500 | 13,343 | | 346,872 | 33,250 | 329,359 |
| 平成21年2月15日 (注)4 | | 13,343 | | 346,872 | 241,359 | 88,000 |

(注) 1 新株予約権の権利行使

新株予約権の権利行使による発行株式数、行使価格及び資本組入額は次のとおりです。

| 銘柄 | 発行株式数(株) | 行使価格(円) | 資本組入額(円) |
|----------|----------|---------|----------|
| 第1回新株予約権 | 3 | 200,000 | 100,000 |

2 新株予約権の権利行使

新株予約権の権利行使による発行株式数、行使価格及び資本組入額は次のとおりです。

| 銘柄 | 発行株式数(株) | 行使価格(円) | 資本組入額(円) |
|----------|----------|---------|----------|
| 第1回新株予約権 | 51 | 200,000 | 100,000 |
| 第2回新株予約権 | 28 | 190,000 | 95,000 |

3 株式交換実施に伴う新株式の発行

発行価格 33,250千円

資本組入額 - 千円

交換比率 当社株式13株：株式会社SEプラス株式1株

4 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 1 | 11 | 6 | 6 | 4 | 992 | 1,020 | |
| 所有株式数 (株) | | 116 | 129 | 7,402 | 71 | 43 | 5,582 | 13,343 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | 0.87 | 0.97 | 55.47 | 0.53 | 0.32 | 41.84 | 100.00 | |

(注) 自己株式21株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------------|------------------|--------------|------------------------------------|
| SEホールディングス・アンド ・インキュベーションズ株式会 社 | 新宿区舟町5 | 7,188 | 53.87 |
| 松岡 秀紀 | 江東区豊洲 | 1,462 | 10.96 |
| 松岡 優子 | 江東区豊洲 | 450 | 3.37 |
| 山本 真理 | 中央区湊 | 250 | 1.87 |
| 株式会社ブイ・シー・エヌ | 渋谷区恵比寿西1丁目8-1 | 200 | 1.50 |
| 有賀 学 | 目黒区中町 | 162 | 1.21 |
| 竹田 和平 | 名古屋市天白区表山 | 150 | 1.12 |
| 江上 龍 | 江東区大島 | 140 | 1.05 |
| 日本証券金融株式会社 | 中央区日本橋茅場町1丁目2-10 | 116 | 0.87 |
| 廣田 大介 | 川崎市多摩区 | 100 | 0.75 |
| 計 | | 10,218 | 76.57 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------|----------|------------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 21 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,322 | 13,322 | 株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式 |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 13,343 | | |
| 総株主の議決権 | | 13,322 | |

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社システム・テクノ ロジー・アイ | 東京都中央区築地 1丁目13-14 | 21 | | 21 | 0.16 |
| 計 | | 21 | | 21 | 0.16 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。下記内容につきましては、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成14年 8月22日 臨時株主総会)

| | |
|--------------------------|------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成14年 8月22日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役 5 監査役 2 従業員 19 契約インストラクター 5 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(平成15年 9月18日 定時株主総会)

| | |
|--------------------------|------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成15年 9月18日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役 5 監査役 3 従業員 25 契約インストラクター 5 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(平成16年9月22日 定時株主総会)

| | |
|------------------------------|------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年9月22日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役 4 監査役 2 従業員 23 契約インストラクター 3 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項 | |

(平成17年9月22日 定時株主総会)

| | |
|------------------------------|------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年9月22日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役 4 監査役 3 従業員 27 契約インストラクター 2 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項 | |

下記内容につきましては、会社法に基づき、平成20年9月29日の取締役会において決議されたものです。

(平成20年9月29日 取締役会)

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成20年9月29日 |
| 付与対象者の区分 | 取締役 6 監査役 3 従業員 28 子会社従業員 16 契約インストラクター 4 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 120株(上限) |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における株式会社東京証券取引所の当社株式普通取引の終値を平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はしれに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年10月1日から平成27年7月31日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | 1. 権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員でなければならない。 2. 新株予約権発行時において契約インストラクターである場合、当該新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社との間に、講師業務に関する請負契約が存続していなければならない。 3. 新株予約権の相続はできないものとする。 4. 新株予約権の質入れは認めないものとする。 5. その他の条件については本総会および取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)3 |

(注) 1 付与対象者の人数については、取締役会決議により決定いたします。

- 2 新株予約権付与後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 組織再編における新株予約権の交付及びその条件

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとしております。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしております。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとしております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|--------|-----------|
| 取締役会(平成20年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日～平成21年3月31日) | 100 | 5,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 21 | 750,150 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 79 | 4,249,850 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 79.0 | 85.0 |
| 当期間における取得自己株式(%) | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 79.0 | 85.0 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式 | 21 | | 21 | |

3 【配当政策】

株主に対する配当につきましては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教室設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するために内部留保の充実を勘案した上で、配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 |
|----------------------|----------|----------|
| 平成21年6月19日 定時株主総会 | 17,318千円 | 1,300円 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 | 第13期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年6月 | 平成18年6月 | 平成19年6月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 513,000 | 500,000 | 261,000 | 144,000 | 101,000 |
| 最低(円) | 180,000 | 180,000 | 123,000 | 66,200 | 25,100 |

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。
2 第12期は、決算期変更により平成19年7月1日から平成20年3月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 最高(円) | 43,250 | 42,400 | 36,050 | 38,300 | 70,900 | 91,000 |
| 最低(円) | 25,100 | 32,000 | 30,400 | 30,200 | 36,500 | 63,000 |

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|--------------|------------------------------------|--------|--------------|---|---|------------|--------------|
| 代表取締役 社長 | 技術本部長 兼ビジネス ソリューション営業 本部長 | 松岡 秀紀 | 昭和41年6月22日生 | 昭和60年4月 平成2年8月 平成7年2月 平成10年3月 平成14年10月 平成15年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年4月 平成21年4月 | 株式会社セイノー情報サービス入社 株式会社アシスト入社 日本オラクル株式会社入社 当社代表取締役社長(現任) 技術本部長 営業本部長 営業本部長兼iES推進部部長 iES営業本部長兼iES営業本部iES 推進部部長 製品事業部長 製品事業部長兼ビジネスソリューション営業本部長 技術本部長兼ビジネスソリューション営業本部長(現任) | (注)2 | 1,462 |
| 取締役 副社長 | Learning 事業部長 | 松岡 優子 | 昭和39年7月17日生 | 昭和60年3月 平成元年8月 平成3年1月 平成9年6月 平成12年7月 平成13年12月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年7月 | 東京重機工業株式会社(現 JUKI 株式会社)入社 株式会社アシスト入社 株式会社オープンシステム研究所 設立同社代表取締役社長 当社取締役 当社取締役副社長(現任) Learning事業部長 Learning推進部部長 Learning営業本部長 Learning事業部長(現任) | (注) 1,2 | 450 |
| 取締役 | | 山本 真理 | 昭和38年11月7日生 | 平成元年4月 平成3年1月 平成9年6月 平成20年4月 | 株式会社アシスト入社 株式会社オープンシステム研究所 設立同社取締役 当社取締役(現任) iES技術推進部長 | (注)2 | 250 |
| 取締役 (非常勤) | | 廣田 大介 | 昭和33年4月15日生 | 昭和58年9月 昭和61年7月 平成9年6月 平成12年4月 | 公認会計士海東時男会計事務所入所 廣田税務会計事務所開設(現任) 当社監査役 当社取締役(現任) | (注)2 | 100 |
| 取締役 (非常勤) | | 佐々木 幹夫 | 昭和34年10月28日生 | 昭和58年9月 昭和63年6月 平成6年6月 平成11年6月 平成13年11月 平成14年9月 平成16年4月 平成17年9月 平成18年10月 平成18年10月 平成19年6月 | ㈱平沢コミュニケーションズ入社 ㈱翔泳社(現:SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ)入社 同社取締役 同社取締役副社長(現任) ㈱翔泳社人材センター(現:SEプラス)代表取締役社長 ㈱クラスエイ取締役(現任) ㈱イージーユーズ取締役 ㈱リパティハウス(現:INCユナイテッド)取締役 ㈱翔泳社代表取締役社長(現任) (注) ㈱ゲームグース取締役(現任) 当社取締役(現任) (注)旧㈱翔泳社は、平成18年10月に新設分割を行い、その出版事業を新たに設立した現㈱翔泳社に承継すると共に、その商号をSEホールディングス・アンド・インキュベーションズに変更しております。 | (注)2 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) | |
|--------------|----|-------|--------------|---|--|------|--------------|-------|
| 取締役 (非常勤) | | 村田 齊 | 昭和41年12月1日生 | 平成元年4月 平成6年7月 平成12年1月 平成17年9月 平成19年6月 平成19年6月 | (株)リクルート入社 (株)プレステージ設立同社取締役 (株)翔泳社入社 (株)翔泳社プラス(現:(株)SEプラス)取締役 (株)翔泳社プラス(現:(株)SEプラス)代表取締役(現任) 当社取締役(現任) | (注)2 | | |
| 監査役 (常勤) | | 生野 勝 | 昭和13年3月19日生 | 昭和35年4月 昭和38年7月 平成2年5月 平成5年6月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年9月 | 通商産業省(現経済産業省)広島通商産業局入局 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 日本物流開発株式会社取締役(出向) 同社代表取締役 当社監査役 当社顧問 当社監査役(現任) | (注)3 | | |
| 監査役 (非常勤) | | 佐藤 勝 | 昭和17年9月1日生 | 昭和40年4月 平成5年4月 平成11年11月 平成12年1月 平成17年2月 平成17年7月 平成19年9月 | 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 Open Software Foundation(現:The Open Group)入社 トーマス・システム・プランニング株式会社代表取締役 ウチダエスコ株式会社顧問 株式会社グローバル情報社会研究所ディレクター 日商エレクトロニクス株式会社アドバイザー・コンサルタント 当社監査役(現任) | (注)4 | | |
| 監査役 (非常勤) | | 関 洋佑 | 昭和16年12月23日生 | 昭和40年4月 平成18年1月 平成18年10月 平成19年3月 平成20年6月 | 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 日本アイピーエム・ビジネスソリューション株式会社(囑託) 株式会社インテリジェント・スクエア(囑託) 囑託終了 当社監査役(現任) | (注)5 | | |
| 監査役 (非常勤) | | 船岡 弘志 | 昭和20年8月6日生 | 昭和46年4月 平成13年6月 平成18年4月 平成20年10月 平成21年6月 | 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 株式会社シーアイエス代表取締役社長 サブライバンク株式会社(現:株式会社イグアス)代表取締役社長 JBCCホールディングス株式会社顧問 当社監査役(新任) | (注)6 | | |
| 計 | | | | | | | | 2,262 |

- (注) 1 取締役副社長である松岡優子は、代表取締役社長である松岡秀紀の配偶者であります。
- 2 平成21年6月19日の定時株主総会終結の時から1年間
 - 3 平成21年6月19日の定時株主総会終結の時から4年間
 - 4 平成19年9月21日の定時株主総会終結の時から4年間
 - 5 平成20年6月18日の定時株主総会終結の時から4年間
 - 6 平成21年6月19日の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことこそが重要な経営課題であると考えております。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。また平成16年7月より執行役員制度を導入し業務執行の迅速化、効率化に対応した体制を整えております。提出日現在、当社の取締役は、非常勤取締役3名を含む6名であります。取締役の経営責任を明確にするために任期を1年としております。監査役は4名で、うち3名は、非常勤監査役であります。当社と非常勤取締役及び非常勤監査役との間には、取引等に関する利害関係は一切ありません。

取締役会

取締役会は6名の取締役で構成され、少人数で効率的な監督体制を整えております。定時取締役会は、月1回開催しており、監査役4名も出席し取締役の職務執行を監督しております。なお、重要案件が生じた場合には、随時臨時取締役会を開催しております。

経営会議

取締役により月1回経営会議を開催しており経営の迅速化・競争力維持に努めております。また監査役も出席し取締役の職務執行を監督しております。

内部統制会議

代表取締役及び各部門長出席により月1回内部統制会議を開催しており、業務の報告、改善事項等を検討し業務の適正化に努めております。

監査役監査

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は4名で構成され監査役会を定期的で開催しております。なお、平成20年6月18日の株主総会において監査役会設置を置く件が承認され監査役会設置会社となりました。

監査役は、取締役会への出席の他、稟議案件の査閲、期末棚卸の立会等 取締役の職務を十分に監査できる体制となっております。また内部監査部門と意見交換を行い内部監査部門が実施した内部監査の進捗の報告を受けて是正状況を監査しております。また監査役による会計監査実施結果、是正状況につき監査法人と意見交換を行っております。

内部監査制度

当社は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化、迅速化、及び資産の保全に資することを目的としてコンプライアンス室を中心に構成されたメンバーによる内部監査を実施しております。内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告をし意見交換を行っております。

ニ 当社は、コンプライアンス体制の維持・確立を目的として、コンプライアンスに関する違反行為の疑義に気がついた時には通報相談を受付ける通報相談窓口を設けます。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行いません。

ホ 当社は、内部統制システムを適切に整備し、定期的かつ必要に応じた見直しにより改善を図り、もって効率的で適法な企業体制を構築します。

<2> 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規定に基づき文書等の保存を行います。文書の保管については、文書管理規程、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録は、取締役会規程というように各規程に基づき定められた期間保存します。また必要に応じて取締役、監査役等が閲覧、謄写可能な状態にて管理します。

<3> 損失の危険の管理規定その他の体制

当社は、当社の事業展開上様々な危険に対して対処すべく、社長を委員長とした、「リスクマネジメント委員会」を設け、リスク管理規程に基づき、各部門長が参加し、定期的に対応策の見直しを行います。また、「リスクマネジメント委員会」により、リスク管理に関する体制、方針及び施策等を総合的に検討し取締役会に答申を行います。

<4> 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 取締役会は6名の取締役で構成され、取締役会付議・取締役会規則に則り会社の業務執行を決定します。

ロ 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項や重要顧客案件の報告、相談を行い業務執行状況の掌握、監督を行います。また、取締役および各部門長による経営会議を必要に応じて開催し、執行計画の進捗管理等の推進を行っており、4半期に1回、全社員を招聘した報告会を開き、業績目標に対する進捗を共有しています。

<5> 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ 当社の監査役は、子会社の内部統制システムが適切に整備されているかに留意し、必要に応じて法令等に定める権限を行使し、子会社の調査等を行います。

ロ 当社の内部監査部門は、子会社の内部統制システムが適切に整備されているかに留意し、子会社の内部統制及び監査の結果を監視し、検証します。

ハ 親会社等と当社及び子会社、関連会社との間における不適切な取引や、不正な会計処理防止のため、適宜、情報交換を行うことにより、当社及び子会社等の独立性を十分に確保する体制を構築します。

<6> 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当該使用人の任命を行います。

<7> 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人の任免及び人事考課については、監査役の意見に基づき実施します。

<8> 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- イ 監査役は、取締役会、経営会議、4半期毎に実施する営業戦略会議に出席し、重要な報告を受けます。
- ロ 稟議案件の査閲、半期毎実施の棚卸立会等により業務執行状況を掌握します。
- ハ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには直ちに監査役に報告します。

<9> その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役との相互認識と信頼関係を深めるように努め、監査役監査の環境整備に必要な措置をとります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士：杉山義勝、大金陽和、唐澤正幸

所属する監査法人名：新日本有限責任監査法人

当社の監査業務に係る補助者：公認会計士3名、会計士補等15名、その他3名

リスク管理体制の設備の状況

各部門が、各部門業務に付随するリスクを管理することを基本としております。また管理本部による内部監査の実施によりリスク管理に問題がないか随時検証しております。重要な問題点につきましては、経営会議で検討、決定をしております。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度の役員報酬の総額は、48,681千円であります。公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、20,000千円（税抜）で、それ以外の報酬はありません。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

中間配当

当社は、株主への安定的な利益還元を実施するため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株の取得

当社は、機動的に資本政策を遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

3. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の状況

経営会議及び内部統制会議を開催し（毎月1回）役員、監査役、部門長で構成し業務執行・監視及び内部統制を図っております。また、コンプライアンスについては、顧問弁護士等の社外専門家と必要に応じ適宣会合を実施し経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | | | 20,000 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 20,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査人に対する報酬の額は、監査人の独立性及び当社グループの規模・特性、監査日数等を勘案して決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、平成19年6月5日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を6月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成19年7月1日から平成20年3月31日までの9ヶ月間となっております。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年7月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 549,738 | 654,090 |
| 売掛金 | 216,890 | 195,109 |
| 有価証券 | 10,072 | 10,104 |
| たな卸資産 | 12,354 | - |
| 商品及び製品 | - | 12,054 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 1,781 |
| 前払費用 | 12,821 | 13,146 |
| 繰延税金資産 | - | 1,514 |
| その他 | 4,794 | 5,359 |
| 貸倒引当金 | 1,598 | 1,091 |
| 流動資産合計 | 805,073 | 892,069 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 26,712 | 27,325 |
| 減価償却累計額 | 10,197 | 13,302 |
| 建物(純額) | 16,515 | 14,022 |
| 工具、器具及び備品 | 118,491 | 125,121 |
| 減価償却累計額 | 92,916 | 96,565 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 25,575 | 28,556 |
| 有形固定資産合計 | 42,090 | 42,579 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 660,075 | 619,083 |
| ソフトウェア | 16,065 | 29,869 |
| その他 | 1,175 | 4,335 |
| 無形固定資産合計 | 677,315 | 653,289 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,000 | - |
| 敷金及び保証金 | 46,043 | 47,263 |
| 繰延税金資産 | - | 4,995 |
| その他 | 6,522 | 3,483 |
| 貸倒引当金 | - | 2,183 |
| 投資その他の資産合計 | 53,565 | 53,558 |
| 固定資産合計 | 772,972 | 749,426 |
| 資産合計 | 1,578,045 | 1,641,496 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 75,419 | 87,012 |
| 未払金 | 38,030 | 30,918 |
| 前受金 | 37,320 | 29,892 |
| 前受収益 | 19,630 | 15,603 |
| 未払法人税等 | 27,942 | 17,176 |
| 未払消費税等 | 17,120 | 9,693 |
| 預り金 | 5,671 | 6,529 |
| その他 | 3,978 | 4,097 |
| 流動負債合計 | 225,115 | 200,925 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 10,215 | 11,880 |
| 繰延税金負債 | 216 | 127 |
| 固定負債合計 | 10,432 | 12,007 |
| 負債合計 | 235,548 | 212,932 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 346,872 | 346,872 |
| 資本剰余金 | 1 982,320 | 1 982,320 |
| 利益剰余金 | 13,303 | 99,318 |
| 自己株式 | - | 750 |
| 株主資本合計 | 1,342,497 | 1,427,762 |
| 新株予約権 | - | 801 |
| 純資産合計 | 1,342,497 | 1,428,563 |
| 負債純資産合計 | 1,578,045 | 1,641,496 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1,099,960 | 1,571,950 |
| 売上原価 | 659,500 | 918,943 |
| 売上総利益 | 440,460 | 653,007 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 50,671 | 65,213 |
| 給与手当 | 130,173 | - |
| 給料手当及び賞与 | - | 199,519 |
| 法定福利費 | 20,837 | 29,412 |
| 販売促進費 | 12,796 | 17,007 |
| 広告宣伝費 | 16,396 | 16,582 |
| 賃借料 | 26,492 | 36,285 |
| 退職給付引当金繰入額 | 4,422 | 4,404 |
| 支払報酬 | 14,271 | 22,665 |
| 貸倒引当金繰入額 | 431 | 2,183 |
| 減価償却費 | 15,708 | 18,544 |
| のれん償却額 | 24,534 | 32,712 |
| その他 | 68,868 | 91,107 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 385,604 | 535,637 |
| 営業利益 | 54,855 | 117,369 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,117 | 1,252 |
| 無効ユニット収入 | ¹ 9,302 | ¹ 5,750 |
| 為替差益 | 11 | 13 |
| その他 | 585 | 820 |
| 営業外収益合計 | 11,017 | 7,836 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 495 | - |
| 証券事務取扱手数料 | 3,922 | 4,945 |
| その他 | 2,145 | 3,415 |
| 営業外費用合計 | 6,563 | 8,361 |
| 経常利益 | 59,309 | 116,844 |
| 特別利益 | | |
| ポイント引当金戻入額 | 538 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 507 |
| 特別利益合計 | 538 | 507 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ² 1,772 | ² 563 |
| 投資有価証券評価損 | - | 1,000 |
| 特別損失合計 | 1,772 | 1,563 |
| 税金等調整前当期純利益 | 58,075 | 115,788 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,892 | 29,416 |
| 法人税等調整額 | 4,873 | 356 |
| 法人税等合計 | 19,019 | 29,773 |
| 当期純利益 | 39,056 | 86,015 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 346,872 | 346,872 |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 346,872 | 346,872 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 296,109 | 982,320 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | 33,250 | - |
| 新規連結による増加 | 652,960 | - |
| 当期変動額合計 | 686,211 | - |
| 当期末残高 | 982,320 | 982,320 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 26,334 | 13,303 |
| 当期変動額 | | |
| 新規連結による増加 | 581 | - |
| 当期純利益 | 39,056 | 86,015 |
| 当期変動額合計 | 39,638 | 86,015 |
| 当期末残高 | 13,303 | 99,318 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 750 |
| 当期変動額合計 | - | 750 |
| 当期末残高 | - | 750 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 616,647 | 1,342,497 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | 33,250 | - |
| 新規連結による増加 | 653,542 | - |
| 当期純利益 | 39,056 | 86,015 |
| 自己株式の取得 | - | 750 |
| 当期変動額合計 | 725,849 | 85,265 |
| 当期末残高 | 1,342,497 | 1,427,762 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | 801 |
| 当期変動額合計 | - | 801 |
| 当期末残高 | - | 801 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 616,647 | 1,342,497 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | 33,250 | - |
| 新規連結による増加 | 653,542 | - |
| 当期純利益 | 39,056 | 86,015 |
| 自己株式の取得 | - | 750 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | 801 |
| 当期変動額合計 | 725,849 | 86,066 |
| 当期末残高 | 1,342,497 | 1,428,563 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 58,075 | 115,788 |
| 減価償却費 | 28,616 | 32,050 |
| のれん償却額 | 24,534 | 32,712 |
| 貸倒引当金の増減額 (は減少) | 431 | 1,676 |
| 長期前払費用償却額 | 1,002 | 1,026 |
| 退職給付引当金の増減額 (は減少) | 4,422 | 1,664 |
| ポイント引当金の増減額 (は減少) | 538 | - |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益 (は益) | - | 1,000 |
| 固定資産除却損 | 1,619 | 499 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,117 | 1,252 |
| 支払利息 | 495 | - |
| 為替差損益 (は益) | 0 | 0 |
| 売上債権の増減額 (は増加) | 27,797 | 19,598 |
| たな卸資産の増減額 (は増加) | 688 | 1,481 |
| 仕入債務の増減額 (は減少) | 8,961 | 11,592 |
| 預り金の増減額 (は減少) | 2,640 | 857 |
| その他 | 15,555 | 26,814 |
| 小計 | 98,289 | 188,918 |
| 利息の受取額 | 958 | 1,228 |
| 法人税等の支払額 | 1,761 | 40,754 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 97,486 | 149,392 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | 2,737 | 42,084 |
| 定期預金の増減額 (は増加) | 89 | 295 |
| 新規連結子会社の取得による収入 | 2 56,506 | - |
| その他 | 131 | 2,205 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 53,546 | 44,586 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 55,000 | - |
| 自己株式の取得による支出 | - | 750 |
| 配当金の支払額 | 9 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 55,009 | 750 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (は減少) | 96,024 | 104,056 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 356,295 | 452,320 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 452,320 | 1 556,376 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | (1)連結子会社の数 1社 (2)連結子会社の名称 株式会社S E プラス 株式会社S E プラスについては、平成19年7月1日付けで株式交換により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 | (1)連結子会社の数 1社 (2)連結子会社の名称 株式会社S E プラス |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同 左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | 同 左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 (製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法によっております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～22年 工具、器具及び備品 4年～15年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。 | (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 (製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (仕掛制作費) (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| | | <p>(会計方針の変更) (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| | <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算差額 外貨建債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算差額 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同 左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 6 のれんの償却に関する事項 | 個別決算上計上しているのれんについては、5年、連結上発生するのれんについては、20年による定額法によっております。 | 同 左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなりリスクしか負わない短期投資からなっております。 | 同 左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1 固定資産の減価償却に係る会計処理 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 | （棚卸資産の評価に関する会計処理） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を平成20年4月1日から適用し、評価基準については、従来、商品及び製品、原材料及び貯蔵品は低価法を採用していましたが、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>（連結貸借対照表）</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,420千円、1,989千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度2,661千円）、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度4,295千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては、それぞれ区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>（連結損益計算書）</p> <p>前連結会計年度において表示していた「給与手当」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため当連結会計年度より「給料手当及び賞与」に表示を変更しております。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 固定資産の減価償却に係る会計処理</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 資本剰余金について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。</p> <p>貸借対照表上の資本剰余金 329,359千円</p> <p>株式交換に伴う会計処理 652,960千円</p> <p>連結貸借対照表上の資本剰余金 982,320千円</p> | <p>1 資本剰余金について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。</p> <p>貸借対照表上の資本剰余金 329,359千円</p> <p>株式交換に伴う会計処理 652,960千円</p> <p>連結貸借対照表上の資本剰余金 982,320千円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 無効ユニット収入の内容</p> <p>オンデマンドライセンスで販売したユニットは、お客様の使用期限を使用開始日から1年間としております。使用期限までに使用されなかったユニットの金額を無効ユニット収入として営業外収益に計上しております。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1,772千円</p> | <p>1 無効ユニット収入の内容</p> <p>同 左</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 563千円</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 6,843 | 6,500 | | 13,343 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
株式交換による増加 6,500株

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 13,343 | | | 13,343 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | | 21 | | 21 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 21株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|---------------------------|------------|--------------|----|----|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 平成20年9月29日取締役会決議ストックオプション | | | | | 801 | |
| 合計 | | | | | | 801 | |

(注) 上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月19日定時株主総会決議 | 普通株式 | 利益剰余金 | 17,318 | 1,300 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月23日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------------------|----------|-----------|-----------|------|-----------|------|----------|------|-----------|------|----------|------|----------|------|-----------|--|----------|-----------|------------------|----------|-----------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">549,738千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">97,417千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">452,320千円</td> </tr> </table> <p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">144,164千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,809千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">160,973千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">66,930千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">60,792千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">127,723千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 549,738千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 97,417千円 | 現金及び現金同等物 | 452,320千円 | 流動資産 | 144,164千円 | 固定資産 | 16,809千円 | 資産合計 | 160,973千円 | 流動負債 | 66,930千円 | 固定負債 | 60,792千円 | 負債合計 | 127,723千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">654,090千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">97,713千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">556,376千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 654,090千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 97,713千円 | 現金及び現金同等物 | 556,376千円 |
| 現金及び預金勘定 | 549,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 97,417千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 452,320千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 144,164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 16,809千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 160,973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 66,930千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 60,792千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 127,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 654,090千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 97,713千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 556,376千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|------------|---------|-----------|---------|---|--------|---|----------|---------|------------|---------|-----------|-------|-----|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,265</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">4,194</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 工具、器具及び備品 | 4,265 | 71 | 4,194 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,265</td> <td style="text-align: center;">924</td> <td style="text-align: center;">3,341</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 工具、器具及び備品 | 4,265 | 924 | 3,341 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4,265 | 71 | 4,194 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4,265 | 924 | 3,341 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,384千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,198千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 814千円 | 1年超 | 3,384千円 | 合 計 | 4,198千円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,507千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,355千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 847千円 | 1年超 | 2,507千円 | 合 計 | 3,355千円 | | | | |
| 1年以内 | 814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,384千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 4,198千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 3,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 75千円 | 減価償却費相当額 | 71千円 | 支払利息相当額 | 8千円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 906千円 | 減価償却費相当額 | 853千円 | 支払利息相当額 | 29千円 | | | | |
| 支払リース料 | 75千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 71千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 8千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 906千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 29千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 利息相当額の算定方法 | 5 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年3月31日)

1.時価評価されていない有価証券

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,000 |
| マネー・マネジメント・ファンド(MMF) | 10,072 |
| 計 | 11,072 |

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.時価評価されていない有価証券

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| マネー・マネジメント・ファンド(MMF) | 10,104 |
| 計 | 10,104 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|---|
| 1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型の企業年金制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。連結子会社は退職一時金制度を採用しております。 | 1 採用している退職給付制度の概要 同 左 |
| 2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 10,215千円 退職給付引当金 10,215千円 | 2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 11,880千円 退職給付引当金 11,880千円 |
| 3 退職給付費用 勤務費用 4,422千円 その他の退職給付費用 1,310千円 | 3 退職給付費用 勤務費用 4,825千円 その他の退職給付費用 1,705千円 |
| 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 | 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成15年6月期 | 平成16年6月期 | 平成17年6月期 | 平成18年6月期 |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成14年8月22日 | 平成15年9月18日 | 平成16年9月22日 | 平成17年9月22日 |
| 付与対象者の 区分別人数(注)1 | 取締役 5名 監査役 2名 従業員 19名 その他 5名 | 取締役 5名 監査役 3名 従業員 25名 その他 5名 | 取締役 4名 監査役 2名 従業員 23名 その他 3名 | 取締役 4名 監査役 3名 従業員 27名 その他 2名 |
| 株式の種類及び付与数 (注)2 | 普通株式 424株 | 普通株式 850株 | 普通株式 150株 | 普通株式 62株 |
| 付与日 | 平成14年8月22日 | 平成15年12月5日 | 平成16年10月1日 | 平成17年10月18日 |
| 権利確定条件 | (注)3 | (注)3 | (注)3 | (注)3 |
| 対象勤務期間 | (注)4 | (注)4 | (注)4 | (注)4 |
| 権利行使期間 | 平成16年9月1日 平成21年8月31日 | 平成16年1月1日 平成22年9月17日 | 平成18年10月1日 平成23年9月30日 | 平成19年10月18日 平成24年9月30日 |

(注)1 その他は、当社と請負業務契約を締結している契約インストラクターであります。

2 株式数に換算して記載しております。

3 権利確定条件は付されておられません。

4 対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| | 平成15年6月期 | 平成16年6月期 | 平成17年6月期 | 平成18年6月期 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成14年8月22日 | 平成15年9月18日 | 平成16年9月22日 | 平成17年9月22日 |
| 権利確定前 (株) | | | | |
| 前連結会計年度末残 | | | | 41 |
| 付与 | | | | |
| 失効 | | | | |
| 権利確定 | | | | 41 |
| 当連結会計年度末残 | | | | |
| 権利確定後 (株) | | | | |
| 前連結会計年度末残 | 176 | 691 | 95 | |
| 失効 | | | | |
| 権利行使 | | | | |
| 権利確定 | | | | 41 |
| 当連結会計年度末残 | 176 | 691 | 95 | 41 |

単価情報

| | 平成15年6月期 | 平成16年6月期 | 平成17年6月期 | 平成18年6月期 |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成14年8月22日 | 平成15年9月18日 | 平成16年9月22日 | 平成17年9月22日 |
| 権利行使価格 (円) | 200,000 | 190,000 | 277,750 | 381,250 |
| 権利行使時の平均株価 (円) | | | | |
| 公正な評価単価 (円) | | | | |

(注) 公平な評価単価については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりませ
ん。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 801千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成14年8月22日 | 平成15年9月18日 | 平成16年9月22日 | 平成17年9月22日 |
| 付与対象者の 区分別人数(注)1 | 取締役 5名 監査役 2名 従業員 19名 その他 5名 | 取締役 5名 監査役 3名 従業員 25名 その他 5名 | 取締役 4名 監査役 2名 従業員 23名 その他 3名 | 取締役 4名 監査役 3名 従業員 27名 その他 2名 |
| 株式の種類及び付与数 (注)2 | 普通株式 424株 | 普通株式 850株 | 普通株式 150株 | 普通株式 62株 |
| 付与日 | 平成14年8月22日 | 平成15年12月5日 | 平成16年10月1日 | 平成17年10月18日 |
| 権利確定条件 | (注)3 | (注)3 | (注)3 | (注)3 |
| 対象勤務期間 | (注)4 | (注)4 | (注)4 | (注)4 |
| 権利行使期間 | 平成16年9月1日 平成21年8月31日 | 平成16年1月1日 平成22年9月17日 | 平成18年10月1日 平成23年9月30日 | 平成19年10月18日 平成24年9月30日 |

| 会社名 | 提出会社 |
|---------------------|---|
| 決議年月日 | 平成20年9月29日 |
| 付与対象者の 区分別人数(注)1 | 取締役 6名 監査役 3名 従業員 28名 子会社 従業員 16名 その他 4名 |
| 株式の種類及び付与数 (注)2 | 普通株式 120株 |
| 付与日 | 平成20年9月30日 |
| 権利確定条件 | (注)3 |
| 対象勤務期間 | (注)4 |
| 権利行使期間 | 平成22年10月1日 平成27年7月31日 |

(注)1 その他は、当社と請負業務契約を締結している契約インストラクターであります。

2 株式数に換算して記載しております。

3 権利確定条件は付されておりません。

4 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決議年月日 | 平成14年 8 月22日 | 平成15年 9 月18日 | 平成16年 9 月22日 | 平成17年 9 月22日 |
| 権利確定前 (株) | | | | |
| 期首 | | | | |
| 付与 | | | | |
| 失効 | | | | |
| 権利確定 | | | | |
| 未確定残 | | | | |
| 権利確定後 (株) | | | | |
| 期首 | 176 | 691 | 95 | 41 |
| 失効 | | | | |
| 権利行使 | | | | |
| 権利確定 | | | | |
| 未行使残 | 176 | 691 | 95 | 41 |

| 会社名 | 提出会社 |
|-----------|--------------|
| 決議年月日 | 平成20年 9 月29日 |
| 権利確定前 (株) | |
| 期首 | |
| 付与 | 120 |
| 失効 | 1 |
| 権利確定 | |
| 未確定残 | 119 |
| 権利確定後 (株) | |
| 期首 | |
| 失効 | |
| 権利行使 | |
| 権利確定 | |
| 未行使残 | |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決議年月日 | 平成14年 8 月22日 | 平成15年 9 月18日 | 平成16年 9 月22日 | 平成17年 9 月22日 |
| 権利行使価格 (円) | 200,000 | 190,000 | 277,750 | 381,250 |
| 権利行使時の平均株価 (円) | | | | |
| 公正な評価単価 (円) | | | | |

| 会社名 | 提出会社 |
|----------------|--------------|
| 決議年月日 | 平成20年 9 月29日 |
| 権利行使価格 (円) | 49,444 |
| 権利行使時の平均株価 (円) | |
| 公正な評価単価 (円) | 22,901 |

(注) 平成18年6月期以前のストック・オプションの公平な評価単価については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定方法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 71.4%

平成20年9月26日から過去2年間の株価の終値に基づき算定

予想残存期間 4.4年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

無リスク利率 1.0%

予想残存期間に対応する5年国債の利率

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

Stock・オプションの権利確定数の見積については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | |
|---|---|--------------------|----------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | |
| 流動資産 | 流動資産 | | |
| (繰延税金資産) | (繰延税金資産) | | |
| 未払事業税 | 2,791千円 | 未払事業税 | 1,890千円 |
| 貸倒引当金 | 443千円 | 貸倒引当金 | 385千円 |
| 繰越欠損金 | 43,447千円 | その他 | 86千円 |
| 未払費用 | 678千円 | 評価性引当金 | 848千円 |
| その他 | 159千円 | 繰延税金資産合計 | 1,514千円 |
| 評価性引当金 | 44,860千円 | 固定資産 | |
| 繰延税金資産合計 | 2,661千円 | (繰延税金資産) | |
| 固定資産 | | 貸倒引当金 | 884千円 |
| (繰延税金資産) | | 繰越欠損金 | 10,401千円 |
| 退職給付引当金 | 4,295千円 | 退職給付引当金 | 4,995千円 |
| 繰延税金資産合計 | 4,295千円 | 投資有価証券 | 405千円 |
| 固定負債 | | 評価性引当金 | 11,690千円 |
| (繰延税金負債) | | 繰延税金資産合計 | 4,995千円 |
| 特別償却準備金 | 216千円 | 固定負債 | |
| 繰延税金負債合計 | 216千円 | (繰延税金負債) | |
| 繰延税金資産の純額 | 4,078千円 | 特別償却準備金 | 127千円 |
| | | 繰延税金負債合計 | 127千円 |
| | | 繰延税金資産の純額 | 4,868千円 |
| | | | |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | 法定実効税率 | 40.5% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.0% |
| 住民税均等割等 | 0.3% | 住民税均等割等 | 0.4% |
| 繰越欠損金の減少 | 26.0% | 繰越欠損金の減少 | 28.6% |
| のれん償却 | 17.2% | のれん償却 | 11.5% |
| その他 | 0.1% | その他 | 1.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.8% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.9% |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

| | iLearning事業 | Learning事業 | 人材紹介・派遣事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|-------------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 437,409 | 320,331 | 342,219 | 1,099,960 | | 1,099,960 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | 5,257 | 5,257 | (5,257) | |
| 計 | 437,409 | 320,331 | 347,477 | 1,105,217 | (5,257) | 1,099,960 |
| 営業費用 | 448,409 | 242,147 | 330,012 | 1,020,570 | (24,534) | 1,045,104 |
| 営業利益又は営業損失() | 11,000 | 78,183 | 17,464 | 84,647 | (29,791) | 54,855 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 219,800 | 80,159 | 70,425 | 370,385 | 1,207,659 | 1,578,045 |
| 減価償却費 | 19,082 | 8,010 | 1,523 | 28,616 | | 28,616 |
| 資本的支出 | 1,256 | 318 | 1,162 | 2,737 | | 2,737 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 事業の主な内容

- (1) iLearning事業 E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売
- (2) Learning事業 Oracle認定研修・IBM認定研修
- (3) 人材紹介・派遣事業 ITエンジニア向けの転職、派遣紹介

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は24,534千円であり、主なものは、連結上発生したのれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,207,659千円であり、主なものは、現金及び預金549,738千円、連結上発生したのれん629,718千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

| | iLearning事業 | Learning事業 | 人材紹介・派遣事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|-------------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 612,982 | 504,953 | 454,014 | 1,571,950 | | 1,571,950 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5,003 | | 20,249 | 25,253 | (25,253) | |
| 計 | 617,986 | 504,953 | 474,263 | 1,597,203 | (25,253) | 1,571,950 |
| 営業費用 | 555,645 | 446,296 | 446,820 | 1,448,762 | (5,817) | 1,454,580 |
| 営業利益 | 62,341 | 58,656 | 27,442 | 148,441 | (31,071) | 117,369 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 267,476 | 128,921 | 67,461 | 463,859 | 1,177,636 | 1,641,496 |
| 減価償却費 | 19,044 | 11,394 | 1,611 | 32,050 | | 32,050 |
| 資本的支出 | 25,620 | 12,318 | 385 | 38,324 | | 38,324 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 事業の主な内容

- (1) iLearning事業 E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売
- (2) Learning事業 Oracle認定研修・IBM認定研修
- (3) 人材紹介・派遣事業 ITエンジニア向けの転職、派遣紹介

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は32,712千円であり、主なものは、連結上発生したのれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,251,322千円であり、主なものは、現金及び預金654,090千円、連結上発生したのれん597,005千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

該当はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

重要な関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。この結果による開示対象の変更等の影響はありません。

1 関連当事者との取引

重要な関連当事者との取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社(株式会社ジャスダック証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

当社は、平成19年7月1日付けで株式交換により株式会社S E プラスを完全子会社といたしました。「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準10号)に基づき会計処理を行った結果、逆取得となり株式会社S E プラスを取得企業、当社を被取得企業とするパーチェス法により、当連結財務諸表を作成しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称 : 株式会社システム・テクノロジー・アイ(当社)

事業の内容 : E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、

スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売、

Oracle認定研修・IBM認定研修

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社S E プラスは、ITエンジニア向け人材紹介、派遣業務及び書籍連動型のE-Learning(独習ゼミ)を営んでおります。一方当社は、同じくITを中心とした資格取得のための学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」の製造・販売及び日本オラクル株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社の認定研修事業を営んでおり、IT技術者の育成に注力しております。株式会社S E プラスを完全子会社とすることで両社が保有する経営資源を活用でき、ITエンジニアのビジネス追及と成長モデル実現を目的としております。

(3) 株式交換の日

平成19年7月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式会社システム・テクノロジー・アイ(当社)を親会社、株式会社S E プラスを完全子会社といたします。名称の変更はございません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年7月1日から平成20年3月31日

(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 : 1,270,900千円

株式交換の公表日(平成19年2月28日)前5日間の株式会社システム・テクノロジー・アイ株式の時価の平均値195,400円に交付新株式6,500株を乗じ、付帯費用800千円を加算して算定しております。

交換比率 : 株式会社S E プラス株式1株に対して株式会社システム・テクノロジー・アイ株式13株

算定方法 : 市場株価方式に基づき、当社の1株当たりの株式価値を215,715円と算定いたしました。S E プラスについてはDCF法に基づいた評価対象会社の事業価値1,409百万円を、S E プラスの発行済株式数500株で除した2,818,000円を評価対象会社の1株あたり株式価値とした結果、評価対象会社とシステム・テクノロジー・アイの株式交換比率は下記のとおり13.06:1となりましたので、株式の割当比率はS E プラス株式1株に対してシステム・テクノロジー・アイ株式13株といたしました。

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額 654,252千円

発生原因 企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして計上いたします。

償却方法 定額法

償却期間 20年

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 100,614円34銭 | 107,173円26銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 2,927円11銭 | 6,449円87銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。 | 同 左 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 | 39,056千円 | 86,015千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る当期純利益 | 39,056千円 | 86,015千円 |
| 期中平均株式数 | 13,343株 | 13,335株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)普通株式 176株</p> <p>平成15年9月18日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)普通株式 691株</p> <p>平成16年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)普通株式 95株</p> <p>平成17年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)普通株式 41株</p> | <p>平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)普通株式 176株</p> <p>平成15年9月18日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)普通株式 691株</p> <p>平成16年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)普通株式 95株</p> <p>平成17年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)普通株式 41株</p> <p>平成20年9月29日取締役会決議ストックオプション(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権)普通株式 119株</p> |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高(千円) | 369,120 | 397,643 | 472,273 | 332,911 |
| 税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失 () (千円) | 4,820 | 36,262 | 99,472 | 24,767 |
| 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円) | 1,335 | 31,608 | 72,268 | 16,526 |
| 1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額 () (円) | 100.10 | 2,368.95 | 5,417.23 | 1,239.25 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 472,186 | 488,196 |
| 売掛金 | 129,663 | 133,956 |
| 有価証券 | 10,072 | 10,104 |
| 商品 | 4,063 | - |
| 製品 | 3,357 | - |
| 商品及び製品 | - | 12,054 |
| 原材料 | 1,219 | - |
| 貯蔵品 | 770 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 1,781 |
| 仕掛制作費 | 3,836 | - |
| 前渡金 | 1,675 | 5,011 |
| 前払費用 | 12,018 | 12,280 |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | - | 12,000 |
| その他 | 1,035 | 925 |
| 貸倒引当金 | 1,096 | 953 |
| 流動資産合計 | 638,802 | 675,357 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 24,722 | 25,335 |
| 減価償却累計額 | 10,118 | 13,104 |
| 建物(純額) | 14,604 | 12,231 |
| 工具、器具及び備品 | 114,488 | 120,558 |
| 減価償却累計額 | 91,728 | 94,378 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 22,760 | 26,180 |
| 有形固定資産合計 | 37,364 | 38,411 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 30,357 | 22,077 |
| ソフトウェア | 12,813 | 27,837 |
| その他 | 1,175 | 4,335 |
| 無形固定資産合計 | 44,345 | 54,251 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,000 | - |
| 関係会社株式 | 34,050 | 34,050 |
| 出資金 | 100 | - |
| 関係会社長期貸付金 | - | 27,000 |
| 長期前払費用 | 672 | - |
| 敷金及び保証金 | 41,511 | 42,731 |
| その他 | - | 3,117 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸倒引当金 | - | 2,183 |
| 投資その他の資産合計 | 77,333 | 104,715 |
| 固定資産合計 | 159,044 | 197,378 |
| 資産合計 | 797,846 | 872,736 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 36,947 | 45,773 |
| 未払金 | 5,385 | 11,062 |
| 前受金 | 37,849 | 30,030 |
| 前受収益 | 19,630 | 15,603 |
| 未払法人税等 | 1,092 | 1,378 |
| 未払消費税等 | 6,820 | 4,239 |
| 預り金 | 2,058 | 2,653 |
| その他 | 1,951 | 2 |
| 流動負債合計 | 111,738 | 110,745 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 216 | 127 |
| 固定負債合計 | 216 | 127 |
| 負債合計 | 111,955 | 110,872 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 346,872 | 346,872 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 329,359 | 88,000 |
| その他資本剰余金 | - | 241,359 |
| 資本剰余金合計 | 329,359 | 329,359 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 100 | 100 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 363 | 187 |
| 繰越利益剰余金 | 9,195 | 85,293 |
| 利益剰余金合計 | 9,658 | 85,580 |
| 自己株式 | - | 750 |
| 株主資本合計 | 685,891 | 761,062 |
| 新株予約権 | - | 801 |
| 純資産合計 | 685,891 | 761,864 |
| 負債純資産合計 | 797,846 | 872,736 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| iLearning製品売上高 | 298,960 | - |
| 製品売上高 | - | 435,584 |
| iLearning商品売上高 | 91,272 | - |
| 商品売上高 | - | 119,217 |
| Learning売上高 | 225,041 | - |
| サービス売上高 | - | 354,772 |
| 売上高 | 615,273 | 909,574 |
| 売上原価 | | |
| iLearning製品売上原価 | 176,763 | - |
| 製品売上原価 | - | 196,464 |
| iLearning商品売上原価 | 56,314 | - |
| 商品売上原価 | - | 84,651 |
| Learning売上原価 | 117,717 | - |
| サービス売上原価 | - | 217,100 |
| 売上原価 | 350,795 | 498,216 |
| 売上総利益 | 264,478 | 411,357 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 34,041 | 48,653 |
| 給与手当 | 84,286 | - |
| 給料手当及び賞与 | - | 118,388 |
| 法定福利費 | 13,050 | 18,229 |
| 販売促進費 | 9,823 | 13,763 |
| 広告宣伝費 | 2,586 | 3,753 |
| 賃借料 | 19,204 | 26,622 |
| 支払報酬 | 10,971 | 16,065 |
| 減価償却費 | 13,932 | 16,206 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 2,183 |
| 通信費 | 6,992 | - |
| 支払手数料 | 5,518 | - |
| リース料 | 1,190 | - |
| 派遣費 | 5,556 | - |
| その他 | 25,247 | 69,446 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 232,402 | 333,311 |
| 営業利益 | 32,075 | 78,045 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 985 | 1,826 |
| 無効ユニット収入 | 1 9,387 | 1 5,831 |
| 為替差益 | 11 | 13 |
| その他 | 585 | 57 |
| 営業外収益合計 | 10,970 | 7,729 |
| 営業外費用 | | |
| 証券事務取扱手数料 | 3,922 | 4,945 |
| その他 | 2,145 | 3,415 |
| 営業外費用合計 | 6,068 | 8,361 |
| 経常利益 | 36,977 | 77,413 |
| 特別利益 | | |
| ポイント引当金戻入額 | 538 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 143 |
| 特別利益合計 | 538 | 143 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 1,772 | 2 563 |
| 投資有価証券評価損 | - | 1,000 |
| 特別損失合計 | 1,772 | 1,563 |
| 税引前当期純利益 | 35,744 | 75,993 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 345 | 161 |
| 法人税等調整額 | 595 | 89 |
| 法人税等合計 | 249 | 71 |
| 当期純利益 | 35,993 | 75,921 |

【売上原価明細書】

1 製品売上原価明細書 (iLearning製品売上原価)

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | |
|-------------------|----------|---|------------|---|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| 期首製品たな卸高 | | | 1,889 | 1.0 | 3,357 | 1.7 |
| 当期製品仕入高 | | | 10,616 | 5.9 | 5,962 | 3.0 |
| 当期製品製造原価 | | | 136,788 | 75.9 | 157,435 | 80.0 |
| 製品ロイヤリティー | | | 30,826 | 17.2 | 29,950 | 15.3 |
| 合計 | | | 180,120 | 100.0 | 196,705 | 100.0 |
| 期末製品たな卸高 | | | 3,357 | | 241 | |
| 当期iLearning製品売上原価 | | | 176,763 | | 196,464 | |

(製品製造原価明細書)

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| 1 材料費 | | | 1,635 | 1.2 | 236 | 0.2 |
| 2 人件費 | | | 53,346 | 38.5 | 79,887 | 52.0 |
| 3 業務委託費 | | | 51,468 | 37.1 | 36,411 | 23.7 |
| 4 保守利用料 | | | 4,212 | 3.0 | 3,925 | 2.6 |
| 5 経費 | | | | | | |
| (1) 減価償却費 | | 9,045 | | 8,653 | | |
| (2) 賃借料 | | 9,602 | | 13,311 | | |
| (3) その他 | | 9,405 | 28,052 | 11,173 | 33,137 | 21.5 |
| 当期総製造費用 | | | 138,715 | 100.0 | 153,598 | 100.0 |
| 期首仕掛制作費 | | | 1,909 | | 3,836 | |
| 合計 | | | 140,624 | | 157,435 | |
| 期末仕掛制作費 | | | 3,836 | | | |
| 当期製品製造原価 | | | 136,788 | | 157,435 | |

(注) 原価計算の方法は製品別単純総合原価計算によるものです。

2 商品売上原価明細書 (iLearning商品売上原価)

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | |
|-------------------|----------|---|------------|---|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| 期首商品たな卸高 | | | 4,665 | 7.7 | 4,063 | 4.2 |
| 当期商品仕入高 | | | 55,712 | 92.3 | 92,401 | 95.8 |
| 合計 | | | 60,378 | 100.0 | 96,465 | 100.0 |
| 期末商品たな卸高 | | | 4,063 | | 11,813 | |
| 当期iLearning商品売上原価 | | | 56,314 | | 84,651 | |

3 サービス売上原価明細書 (Learning原価)

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|--------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| 1 人件費 | | | 11,465 | 9.7 | 16,035 | 7.4 |
| 2 業務委託費 | | | 995 | 0.8 | 1,469 | 0.7 |
| 3 テキスト関係費 | | | 387 | 0.3 | 929 | 0.4 |
| 4 研修手数料 | | | 28,884 | 24.5 | 53,857 | 24.8 |
| 5 研修講師料 | | | 31,766 | 27.0 | 44,249 | 20.4 |
| 6 その他 | | | 26,640 | 22.6 | 76,252 | 35.1 |
| 7 間接経費 | | | | | | |
| (1) 減価償却費 | | 3,862 | | | 4,852 | |
| (2) 賃借料 | | 9,602 | | | 13,311 | |
| (3) その他 | | 4,113 | 17,578 | 15.1 | 6,142 | 24,306 |
| 当期Learning原価 | | | 117,717 | 100.0 | 217,100 | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 346,872 | 346,872 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 346,872 | 346,872 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 296,109 | 329,359 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | 33,250 | - |
| 準備金から剰余金への振替 | - | 241,359 |
| 当期変動額合計 | 33,250 | 241,359 |
| 当期末残高 | 329,359 | 88,000 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 準備金から剰余金への振替 | - | 241,359 |
| 当期変動額合計 | - | 241,359 |
| 当期末残高 | - | 241,359 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 296,109 | 329,359 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | 33,250 | - |
| 準備金から剰余金への振替 | - | - |
| 当期変動額合計 | 33,250 | - |
| 当期末残高 | 329,359 | 329,359 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 100 | 100 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 100 | 100 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,193 | 363 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 829 | 176 |
| 当期変動額合計 | 829 | 176 |
| 当期末残高 | 363 | 187 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 27,627 | 9,195 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 829 | 176 |
| 当期純利益 | 35,993 | 75,921 |
| 当期変動額合計 | 36,822 | 76,097 |
| 当期末残高 | 9,195 | 85,293 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 26,334 | 9,658 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 当期純利益 | 35,993 | 75,921 |
| 当期変動額合計 | 35,993 | 75,921 |
| 当期末残高 | 9,658 | 85,580 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 750 |
| 当期変動額合計 | - | 750 |
| 当期末残高 | - | 750 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 616,647 | 685,891 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | 33,250 | - |
| 当期純利益 | 35,993 | 75,921 |
| 自己株式の取得 | - | 750 |
| 当期変動額合計 | 69,243 | 75,171 |
| 当期末残高 | 685,891 | 761,062 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | 801 |
| 当期変動額合計 | - | 801 |
| 当期末残高 | - | 801 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 616,647 | 685,891 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | 33,250 | - |
| 当期純利益 | 35,993 | 75,921 |
| 自己株式の取得 | - | 750 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | 801 |
| 当期変動額合計 | 69,243 | 75,972 |
| 当期末残高 | 685,891 | 761,864 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法によっております。 (その他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 | (子会社株式及び関連会社株式) 同 左 (その他有価証券) 同 左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法によっております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっております。 | (製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (仕掛制作費) |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 6年～15年 工具、器具及び備品 4年～15年 (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法、のれんについては、5年による定額法によっております。 (長期前払費用) 定額法によっております。 | (有形固定資産) 同 左 (無形固定資産) 同 左 (長期前払費用) 同 左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| | | <p>(会計処理の変更) (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同 左 |
| 5 引当金の計上基準 | (貸倒引当金) 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 | (貸倒引当金) 同 左 |
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。 | (消費税等の会計処理) 同 左 |

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| (固定資産の減価償却に係る会計処理) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 | (棚卸資産の評価に関する会計処理) 「 棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号) を平成20年4月1日から適用し、評価基準については、従来、商品及び製品、原材料及び貯蔵品は低価法を採用していましたが、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号) が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「原材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる金額は、それぞれ11,813千円、241千円、982千円、798千円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記していた「出資金」「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお「その他」に含まれる金額は、それぞれ100千円、833千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期において表示していた「iLearning製品売上高」「iLearning商品売上高」「Learning売上高」「iLearning製品売上原価」「iLearning商品売上原価」「Learning売上原価」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため当期より、それぞれ「製品売上高」「商品売上高」「サービス売上高」「製品売上原価」「商品売上原価」「サービス売上原価」に表示を変更しております。</p> <p>2. 前期において表示していた「給与手当」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため当期より「給料手当及び賞与」に表示を変更しております。</p> <p>3. 前期まで区分掲記していた「通信費」「支払手数料」「リース料」「派遣費」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお「その他」に含まれる金額は、それぞれ10,137千円、7,576千円、1,625千円、8,553千円であります。</p> |

【追加情報】

| 前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|---|
| (固定資産の減価償却に係る会計処理) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83 号)) に伴い、取得価額の5%に到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めてお ります。これによる損益に与える影響は軽微でありま す。 | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|---|
| 1 無効ユニット収入の内容 オンデマンドライセンスで販売したユニットは、 お客様の使用期限を使用開始日から 1年間として おります。使用期限までに使用されなかったユニッ トの金額を無効ユニット収入として営業外収益に 計上しております。 | 1 無効ユニット収入の内容 同 左 |
| 2 固定資産処分損の内容 工具、器具及び備品 1,772千円 | 2 固定資産処分損の内容 工具、器具及び備品 563千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | | 21 | | 21 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得 21株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|------------|---------|-----------|-------|----|-------|---|--|---------|------------|---------|-----------|-------|-----|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,265</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">4,194</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 工具、器具及び備品 | 4,265 | 71 | 4,194 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,265</td> <td style="text-align: center;">924</td> <td style="text-align: center;">3,341</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 工具、器具及び備品 | 4,265 | 924 | 3,341 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4,265 | 71 | 4,194 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4,265 | 924 | 3,341 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 814千円 | 1年以内 847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 3,384千円 | 1年超 2,507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 4,198千円 | 合 計 3,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 75千円 | 支払リース料 906千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 71千円 | 減価償却費相当額 853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 8千円 | 支払利息相当額 29千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 利息相当額の算定方法 | 5 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-------|--------------------|-------|---------|-------|----------|----------|------|-------|-------------------|----------|---|--------|--------|--------------------|---------|---------|----------|----------|-----------|-------|---|-------------------|------|----------|--|-------|-------|-------|-------|--------|-------|----------|----|------|--|----------|--|-------|-------|-------|----------|--------|-------|--------|----------|--------|----|------|--|----------|--|---------|-------|----------|-------|-----------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">43,447千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">44,860千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">216千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">216千円</td> </tr> </table> <p>前事業年度の繰越欠損金に係る繰延税金資産は58,547千円であり、評価性引当金と相殺表示しています。</p> | 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 371千円 | 貸倒引当金 | 443千円 | 繰越欠損金 | 43,447千円 | 未払費用 | 597千円 | 評価性引当金 | 44,860千円 | 繰延税金資産合計 | 千円 | 繰延税金負債 | | 特別償却準備金 | 216千円 | 繰延税金負債合計 | 216千円 | 繰延税金資産の純額 | 216千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">848千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">884千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,401千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">405千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">11,690千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">127千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | | (繰延税金資産) | | 未払事業税 | 462千円 | 貸倒引当金 | 385千円 | 評価性引当金 | 848千円 | 繰延税金資産合計 | 千円 | 固定資産 | | (繰延税金資産) | | 貸倒引当金 | 884千円 | 繰越欠損金 | 10,401千円 | 投資有価証券 | 405千円 | 評価性引当金 | 11,690千円 | 繰延税金負債 | 千円 | 固定負債 | | (繰延税金負債) | | 特別償却準備金 | 127千円 | 繰延税金負債合計 | 127千円 | 繰延税金資産の純額 | 127千円 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 371千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 443千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 43,447千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 597千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 44,860千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (繰延税金資産) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 462千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 385千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (繰延税金資産) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 884千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 10,401千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 405千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 11,690千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (繰延税金負債) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 127千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 127千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 127千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の減少</td> <td style="text-align: right;">42.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.7%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.5% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9% | 住民税均等割等 | 0.5% | 繰越欠損金の減少 | 42.3% | その他 | 0.3% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.7% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の減少</td> <td style="text-align: right;">43.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.1%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.5% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.1% | 住民税均等割等 | 0.4% | 繰越欠損金の減少 | 43.5% | その他 | 0.6% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金の減少 | 42.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金の減少 | 43.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

(持分プーリング法の適用)

当社は、平成19年7月1日付けで株式交換により株式会社S E プラスを完全子会社といたしました。「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準10号)に基づき会計処理を行った結果、逆取得となり株式会社S E プラスを取得企業、当社を被取得企業とする持分プーリング法により、当財務諸表を作成しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名 称 : 株式会社システム・テクノロジー・アイ(当社)

事業の内容 : E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、
スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売、
Oracle認定研修・IBM認定研修

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社S E プラスは、ITエンジニア向け人材紹介、派遣業務及び書籍連動型のE-Learning(独習ゼミ)を営んでおります。一方当社は、同じくITを中心とした資格取得のための学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」の製造・販売及び日本オラクル株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社の認定研修事業を営んでおり、IT技術者の育成に注力しております。株式会社S E プラスを完全子会社とすることで両社が保有する経営資源を活用でき、ITエンジニアのビジネス追及と成長モデル実現を目的としております。

(3) 株式交換の日

平成19年7月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式会社システム・テクノロジー・アイ(当社)を親会社、株式会社S E プラスを完全子会社といたします。名称の変更はございません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 : 34,050千円

交換比率 : 株式会社S E プラス株式 1株に対して株式会社システム・テクノロジー・アイ株式 13株

算定方法 : 市場株価方式に基づき、当社の1株当たりの株式価値を215,715円と算定いたしました。S E プラスについてはDCF法に基づいた評価対象会社の事業価値1,409百万円を、S E プラスの発行済株式数500株で除した2,818,000円を評価対象会社の1株あたり株式価値とした結果、評価対象会社とシステム・テクノロジー・アイの株式交換比率は下記のとおり13.06:1となりましたので、株式の割当比率はS E プラス株式1株に対してシステム・テクノロジー・アイ株式13株といたしました。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 51,404円57銭 | 57,128円24銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 2,697円54銭 | 5,692円99銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。 | 同 左 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 | 35,993千円 | 75,921千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る当期純利益 | 35,993千円 | 75,921千円 |
| 期中平均株式数 | 13,343株 | 13,335株 |

| | | |
|---|--|--|
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 176株 | 平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 176株 |
| | 平成15年9月18日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 691株 | 平成15年9月18日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 691株 |
| | 平成16年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 95株 | 平成16年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 95株 |
| | 平成17年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 41株 | 平成17年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 41株 |
| | | 平成20年9月29日取締役会決議ストック・オプション(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権) 普通株式 119株 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

| 種類及び銘柄 | | | 投資口数等(千口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|-----------------------|-----------|------------------|
| 有価証券 | その他 有価証券 | 公社債投資信託 (りそな東京MMF) | 10,104 | 10,104 |
| 計 | | | 10,104 | 10,104 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 24,722 | 613 | | 25,335 | 13,104 | 2,985 | 12,231 |
| 工具、器具 及び備品 | 114,488 | 14,375 | 8,305 | 120,558 | 94,378 | 10,456 | 26,180 |
| 有形固定資産計 | 139,211 | 14,988 | 8,305 | 145,894 | 107,482 | 13,442 | 38,411 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 41,396 | | | 41,396 | 19,318 | 8,279 | 22,077 |
| ソフトウェア | 93,736 | 22,775 | 42,965 | 73,546 | 45,708 | 7,751 | 27,837 |
| その他 | 2,672 | 3,400 | | 6,072 | 1,736 | 239 | 4,335 |
| 無形固定資産計 | 137,804 | 26,175 | 42,965 | 121,015 | 66,763 | 16,269 | 54,251 |
| 長期前払費用 | 3,764 | 702 | 1,797 | 2,669 | 1,836 | 541 | 833 |

(注) 当期の増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物：サーバールーム増設工事 613千円

工具、器具及び備品：OracleVM用サーバー4,687千円、Oracle11g用サーバー8,000千円

ソフトウェア：Oracle11gソフトウェア18,375千円、OracleBIツール2,100千円

その他：社内利用受注システム開発3,400千円

工具、器具及び備品：破損によるコンピュータ除却 6,165千円、不要プリンター除却2,140千円

ソフトウェア：使用期間終了による減少42,965千円

長期前払費用：使用期間終了による減少1,797千円

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 1,096 | 2,183 | | 143 | 3,136 |

(注) 1 「当期増加額」は、取引先であるニイウス株式会社が、民事再生法の適用を受けたため同社の債権に対して貸倒引当金を計上したことによる増加であります。

2 「当期減少額」その他は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 現金 | 91 |
| 預金の種類 | |
| 普通預金 | 340,391 |
| 定期預金 | 147,713 |
| 小計 | 488,104 |
| 合計 | 488,196 |

ロ 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| (株)日立情報システムズ | 25,651 |
| 日本オラクル(株) | 9,505 |
| 三菱UFJニコス(株) | 8,510 |
| (株)富士通ラーニングメディア | 8,138 |
| NECラーニング(株) | 7,265 |
| その他 | 74,885 |
| 合計 | 133,956 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 次期繰越高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | |
| 129,663 | 1,041,729 | 1,037,436 | 133,956 | 89.0 | 46.2 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------------|--------|
| 書籍 | 305 |
| 受験チケット | 11,507 |
| iStudy for Oracle | 175 |
| その他 | 66 |
| 合計 | 12,054 |

二 原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------------|--------|
| Native World原材料 | 982 |
| ノベルティグッズ | 798 |
| 合計 | 1,781 |

ホ 敷金及び保証金

| 区分 | 金額(千円) |
|----------------|--------|
| NBF東銀座スクエア(本社) | 42,731 |
| 合計 | 42,731 |

b 負債の部

イ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|--------|
| 日本情報通信(株) | 10,017 |
| サン・マイクロシステムズ(株) | 8,330 |
| 日本オラクル(株) | 5,700 |
| (株)S E プラス | 3,630 |
| (株)K h r o n o s | 2,529 |
| その他 | 15,564 |
| 合計 | 45,773 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 事業年度末日の翌日から3ヶ月以内 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | |
| 株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告としております。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://systech-i.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 毎年3月31日及び9月30日現在の株主及び実質株主に対し年2回、一律1枚の優待券（学習支援ソフトウェア「iStudyシリーズ」の50%購入割引券）を贈呈します。 |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月21日関東財務局に提出の事業年度 第11期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年6月17日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第13期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出

第13期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出

第13期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書

第13期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年11月11日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月3日、平成20年12月5日、平成21年1月13日、平成21年2月5日、平成21年3月13日、平成21年4月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

株式会社 システム・テクノロジー・アイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝

指定社員 業務執行社員 公認会計士 大金 陽和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成19年7月1日から平成20年3月31日までの連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 システム・テクノロジー・アイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システム・テクノロジー・アイの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社システム・テクノロジー・アイが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社 システム・テクノロジー・アイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成19年7月1日から平成20年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 システム・テクノロジー・アイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。